

令和6年度 社会福祉法人 進和学園 事業報告

進和学園の基本理念「本人中心」のもとに、“一人には一人のひかり”の精神をもって、七つの輪（ご本人、ご家族、地域社会、ボランティア、行政、職員、法人役員）の連携のもと、障がい部門、保育園部門、学童保育部門では、利用者ご本人と子どもたちの支援充実のために、引き続き法人職員が各事業活動に一丸となり取り組みました。

令和6年度は防災に対応する年でした。昨今の気候変動により自然災害の脅威が増しております。8月30日に平塚市は台風10号に見舞われ、災害救助法の対象となりました。やましろホーム・サンメッセ周辺では倒木による排水管破損や法面土砂崩れ等の被害があり、やえくぼでも法面土砂崩れの被害がありました。地震のみならず風水害の対応は防災、減災対策の重点課題となりました。令和6年元日に発生した能登半島地震については復旧が急がれるところですが、(一社)神奈川県知的障害施設団体連合会が実施した応援職員派遣事業(5/12～11/9の5カ月間)に進和学園からも5名の職員が参加して輪島市の仮設住宅訪問、能登町の障害者支援施設の直接支援に各1週間のローテーションで従事しました。応援に行った職員より、被災地支援とともに地域の拠点となっている福祉の機能役割を考える貴重な体験であったと報告がなされました。自然災害は首都圏にもいずれ来ますので、地域の防災拠点として機能できるように万田・高根地区と土沢地区でそれぞれ総合防災訓練を11月に実施し、例年通り平塚市及び消防分団に立会っていただき助言をもらいました。

「健康と安全」を守る上で課題となっている感染症については、コロナが令和5年5月8日より、感染症法上の2類相当から季節性インフルエンザと同等の5類へ移行し、濃厚接触者等の諸条件も緩和されました。しかし、当法人内施設では、令和6年4月後半から5月後半にかけて、やましろホーム、あさひホームでコロナクラスターが発生。令和7年1月には万田ホームでインフルエンザとコロナの同時発生もありました。重症化しないまでも施設・事業所では、高齢、基礎疾患等で重症化リスクが高い利用者ご本人の命と健康を守るため慎重に対応し、感染拡大防止対策に取り組みしました。嘱託医の北山先生のご配慮によりインフルエンザ予防接種(12月)、コロナウイルスワクチン8回目接種(令和7年1月)を希望するご本人、職員に対して実施出来たことは感染予防、重症化を防ぐ上で大変効果がありました。年々進む高齢化、重度化による身体機能の低下については医療機関との連携を密にし、食事場面等の嚥下障害に対するリスク回避と安全対策に努めました。

令和6年度は3年ごとに実施される障害福祉サービス等報酬改定がありました。基本報酬よりも加算に偏る評価構造はより仕組みを複雑化し、生活介護は時間刻みに細分化されました。加算取得は条件に合うプラスの人員配置が前提にあるので、現状の人材確保の困難性からは有効ではありません。加算等の有無により二極化した報酬改定の様々な影響については、神奈川県知的障害福祉協会や神奈川県社会福祉協議会等の関係団体とともに調査、分析し、福祉の実践活動から提言、要望を県市行政等へ提出しました。今後も引き続き関係団体とともに現場の意見を発信してまいります。

昨今の社会情勢から物価高騰と賃金上昇の影響を受けて、公定価格による福祉サービス事業は、県市行政からの物価高騰に係る臨時交付金を受けてもなお厳しい運営を強いられる状況となりました。コロナ禍を経て企業団体の経済活動が活発化したことで、福祉従事者との賃金格差はますます拡大するとともに、さらに人口減少社会を迎えての人材確保については全産業に関わる問題であり、対人援助が根本である福祉サービス事業にとって人材の確保、定着の困難性は、利用者ご本人への支援サービスの質と量に直結しますので懸念されています。今までにない時代を迎えました。

進和学園では採用人事サポートチームの取組みが一定の効果を上げているところですが、学生数の減少は今後の様相を変えつつあります。引き続き福祉・介護職員処遇改善事業については、障がい部門は支給方法を職務手当として月給及び時給単価の増額に努めました。学童保育部門についても月額手当として支給し賃金改善の目的を果たしました。保育園部門については、こども家庭庁の追い風もあり、公定価格が増額されたことでベースアップが実現しました。さらに令和7年度に向けての初任給をふまえた給与体系の見直しを図りました。

障がい部門は、利用者ご本人の生活支援・就労支援・相談支援を推進しました。生活支援は、施設入所、短期入所機能のあるやましろホーム、あさひホーム、はばたき進和、万田ホームが平塚市に地域生活支援拠点等の登録をして、地域生活を支えるセーフティネットとしての拠点機能の対応に努めました。また次年度に向けて入所施設とグループホームは地域連携推進会議の準備に努めました。

課題となっている障がい部門の今後の生活体系に係る施設再整備計画については、安全対策をはじめ個室化、ユニット化、定員等の条件や様々な課題があります。今後の国の動向とリンクする障害福祉サービス等報酬改定の方角性、県市の障がい福祉計画を見定めながらも、法人内のセーフティネットを構築するべく、現実的なニーズを鑑み慎重に中長期プランを継続検討しました。

相談支援は、サンシティが生活・就労両面にわたる支援などご本人の多様化するニーズと課題に向き合い、令和6年1月に立ち上がった平塚市基幹相談支援センターと連携し、自立支援協議会の運営や委託相談事業所としての専門的相談機能を果たしました。

就労支援は、物価高騰を受けて年々厳しくなる経済状況の中で工賃確保という諸課題に取り組み、新商品の開発や作業種拡大に努めました。サンメッセしんわは、横浜赤レンガ倉庫で開催された全国的なイベント「パンのフェス」に令和7年3月に出店し、アワード賞を獲得するなど付加価値のある新作パンが評価されました。しんわルネッサンスの新規の製パン作業も5月より本格的に稼働を始め、販売イベント等にも積極的に出店しました。やえくぼは、アートで和む陶器を「大磯うつわの日」や展示即売会に出品し好評を得ました。

意思決定支援プロジェクト委員会は、神奈川県モデル事業を行なったあさひホームがリードし、その目的や手法を各施設に水平展開しました。

権利擁護、虐待防止については、人権・虐待防止委員会を中心に、引き続き各施設の状況を情報共有しながら横断的に取り組みました。

本人活動は「しんわ本人自治会連合会」を中心に、毎月の定例役員会を通じて進和学園の事業計画に主体的に関わり、行事イベントを推進しました。余暇活動は、しんわ文化・スポーツ振興会の応援を得て、各同好会活動が実施されました。

保育園部門は「いずみ」「富士見」「しらゆり」の3園とつどいの広場「どれみ」が連携して、地域に根ざした子育て支援を推進しました。季節性インフルエンザ等の各種感染症の流行に注意しながらも、各種行事イベント、保育参加や保育懇談会を開催し、保護者との情報の共有及び保育内容の理解を深めました。また、3園とも保育業務の記録、連絡等の情報共有、効率化を図るためICT機器とアプリを導入しました。

学童保育部門は「勝原学童保育会第1・第2」「旭学童保育会第1・第2」と、児童数は減少するなかで学童保育のニーズは増えました。増える利用児童に伴い、活動スペースは手狭になりますが、旭学童保育会第2については隣接する空き室を一時利用できる配慮をいただくなど、平塚市、学校等と連携し、法人内施設の応援も受けて保育の充実に努めました。

平塚市支援対象児童等見守り強化事業（居場所型）として平塚市より受託した「こどもスペース∞（無限大）」（令和5年2月開設）は毎月第1、第3日曜日に開設。旭学童保育会第1を拠点に運営は放課後等デイサービス部門と学童保育部門が中心となり取組み、相談支援を通して家庭内の困りごとやヤングケアラー等の課題解決に向けて取り組むとともに、定期的に利用される子どもたちの居場所づくりとしての役割を果たしました。

公益的な取組みについては、「なでしこの苗の配布」「子どもたちの陶芸体験」「地域防災への協力・受入協定締結」「地域ふれあい交流イベントへの協力」「開放保育・育児相談」など、今までの取組みを継続して推進しました。

以上、地域のニーズに応じて貢献する社会福祉法人としての役割を認識して、「共に生きる社会」の実現を目指して取組みました。

I 《重点課題 法人運営》

1 役員・評議員体制について

令和7年度は、役員、評議員、評議員選任・解任委員の改選の時期を迎えることになります。これに伴い再任のお願いと、やむなく退任される方に代わる候補者の人選について進めてまいりました。3月20日の理事会においてご承認をいただきましたが、調整中の部分もありましたのでさらに人選を進めました。

2 地域連携推進会議の設置について

入所施設・グループホームに設置することになった地域連携推進会議の委員の構成について検討しました。地域連携推進会議の目的は、地域の方々に年1回以上視察していただき面談や会議等を通して、意見交換や助言をいただき住環境の点検と改善を図り、ご本人の希望に寄り添った生活支援サービスの向上を図ることです。構成員は、利用者ご本人、利用者のご家族、地域の関係者、福祉に知見のある方、経営に知見のある方、市町村の障害福祉担当者等の中から5人程度の方々となります。令和6年度は構成員候補の方々に承諾をいただき、令和7年度開催に向けて準備を進めました。

3 進和学園の中長期計画の作成について

利用者ご本人のライフサイクルを支える安心、安全の循環型サービスを、法人内ネットワークで構築し、関係専門機関等との連携をもって推進する総合支援サービス計画図をもとに検討を進めてきました。「本人中心」の理念のもと、生活のスタイルの多様化、日中活動・仕事の選択等について、ご本人が体験して「選んで決める」ことが原則です。総合的な再整備については、進和やましろホーム（築39年）及び進和あさひホーム（築34年）の老朽化対策と土砂災害警戒区域で急傾斜地の下にある「しんわやえくぼ」の安全対策の課題があります。このような状況を踏まえて、引続き中長期計画を検討してまいります。

4 福祉人材の確保・定着・育成について

新卒採用の促進において、採用人事サポートチームを中心に推進してまいりました。全産業で新卒者の人材が不足している中、コロナ対策で導入したオンライン説明会・面接が功を奏し遠方からの新卒者を採用する事ができました。また、学生の気持ちに寄り添った説明会・

面接を実施したことで、令和 6 年度(令和 7 年 4 月 1 日採用)は障がい部門 8 名と保育園部門 2 名の採用となりました。また、中途採用においては、(公財)日本知的障害者福祉協会の紹介サイト(リクオプ)やハローワーク、インディード、職員の紹介などを活用し、令和 6 年度中に障がい部門 24 名、学童部門 11 名の採用となりました。さらに、人材育成に関しては、職員養成委員会や人材育成・人事考課制度委員会、人権委員会などが階層別研修やスーパーバイザー方式の活用、キャリアアップ研修などを推進しました。外部研修に関しても、支援の幅が広がるように対面形式・オンライン形式等様々な研修に参加できるよう推進しました。

5 給与体系の見直しについて

人材確保は法人の重点課題となっています。最低賃金は毎年上昇し、それに合わせて本俸の改定をしてきました。コロナ 5 類移行後、社会福祉団体と企業団体との賃金格差は広がっています。そのため新卒採用においては、初任給の基本給と諸手当を合わせた月給を上げる必要があります。社会福祉事業は公定価格で定められておりますので財源は限られるところですが、処遇改善加算を活用して、令和 7 年度に向けて給与体系を見直しました。障がい部門は定昇と本俸是正で年収の増額を図り、さらに本俸、職務手当、賞与を組み替えることによって月額本俸を増額し、夜勤手当も増額を図りました。保育園部門については公定価格の増額があったため給与体系のベースアップを図ることができました。

6 地域の困りごとの発見、解決に向けた相談体制について

虐待、家庭での養育・監督困難、ヤングケアラー、引きこもり・不登校、情報格差、狭間の障害など、地域の隠れた課題と困りごとに向き合い対応すべく、平塚市支援対象児童等見守り強化事業(居場所型)と、生活困窮者自立支援法に基づく認定就労訓練事業に取り組みました。核家族化、少子高齢化、地域コミュニティの希薄化、物価高騰や労働者不足など、様々な要因により変容し続ける社会では人々が直面する困難や生きづらさの多様化、複雑化は不可避です。地域内のさまざまな支援機関と関係者が情報を共有し必要となるサポートを柔軟に創出、提供する支援体制のあり方について引き続き検討していく重要性を実感しました。

7 公益的な取組について

在宅障がい者に対する食事提供(実費)・生活支援、平塚市民の花なでしこの苗栽培と無料配布、湘南平あじさい管理、地域子どもたちの陶芸体験教室、地域ふれあい交流事業、環境緑化・環境教育、地域防災への協力、まちの活性化イベントへの協力等に取り組みました。

8 製パン作業について

令和 6 年 5 月よりルネッサンスにて製パン作業を新たに稼働させ、生産・販売体制の再構築をおこないました。サンメッセしんわは、今までの実績を活かした独自の商品開発や販路の拡大等に注力しました。しんわルネッサンスは、安定生産、品質向上に努めると共に(株)研進と協同しホンダマーケットや独自の販路拡大に取り組みました。納品エリア、ルートについても再構築を行い、取引先をサンメッセ、ルネッサンス間での移管を実施、効率化と共にお互いの強みを生かした生産・販売体制の構築に取り組みました。

9 相談支援事業について

サンシティひらつかでは、平塚市委託事業である障害者一般相談 778 件や障害サービス利用計画 1219 件(成人計画 326 件、モニタリング 599 件、児童計画 90 件、モニタリング 204 件)、障害認定区分調査 144 件を実施しました。広域の就労支援事業では、新規就労支援や定着支援を実施し、登録者は 912 名(R6 年度末)で相談支援件数は 6,618 件、就職件数は 61 件でした。

相談支援対象者の数は年々増加。特に精神障がい者、発達障がい者の増加が著しく相談支援

件数の約 50%を占めており、通院や様々な手続きへの同行、家族支援が必要なケースなどが多く、高い支援スキルが求められています。また一般企業の法定雇用率も令和 6 年 4 月から 2.5%へ引き上げになりさらに令和 8 年 7 月以降には 2.7%への引き上げが決まっており、企業からの支援ニーズが高まっています。他にも地域の自立支援協議会就労支援部会や県西地区の障害者就業・生活支援センターと連携し地域の就労支援機関に対して連絡会議、支援機関や企業に対して研修会を開催しました。関係機関との連携を強化することで湘南西部圏域の障がい者就労支援の中心的役割を果たしました。障害者一般相談、就労支援の両部門ともニーズの高まりと多様性が深まっており、事業の推進に努力しました。

II ≪重点目標 管理運営面≫

1 人材育成の推進について

人材育成のための階層別研修は各層の見直しを行い階層ごとに対面で実施しました。各施設でのスーパーバイザー方式は主に専門研修修了者のバイザーが新任職員など経験年数の少ない職員を中心として人材育成・定着を図りました。成果につきましては年度末報告会を実施しました。キャリアアップ研修等や国家資格取得奨励を行いました。

2 職員研修について

コロナ禍以降、法人内外でおこなわれる研修会の形式もリモートを中心としたものが定着しつつあるように感じられた一年でした。全国施設長会、全国職員研究大会、関東ブロック大会について、職員広報を作成、パソコンのシステムを通じて、全職員に配信しました。法人内においては、全職員を対象に対面で能登半島地震の被災地支援について、現地派遣職員、県知的障害施設団体連合会の会長として被災地支援を主導された理事長の体験談等を聴きました。広域大規模災害を皆で考える良い機会となりました。施設現場見学会では、ともしびショップ湘南平リトルツリーで昼食をとり、進和学園のグループホームを見学しグループホームの概要や現状についてレクチャーを受けました(2回、5名参加)。理事長講話会は、ともしびショップ湘南平リトルツリーで軽食をとり、理事長の話を聴きました(2回、13名が受講)。法人内交流研修については、5名の職員が体験を希望する事業所で実地研修をおこないました。

3 人事考課制度の確立について

法人理念をもとに職務遂行・貢献度に応じた評価を給与面・昇給に反映しました。そして人事考課を通じて職員のモチベーションアップにつなげました。人材育成・人事考課制度委員会にて実態に即した評価内容を検討しました。

4 運営システムや IT の活用等について

会議等のオンライン化は、会議時間や移動時間の短縮につながる効果がありますので幅広く定着してきました。運営システムや各職員のスキルアップについて、HP・IT 推進委員会が中心となり、各職員からのフィードバックを収集し改善点や課題を解決するために取り組みました。一定の範囲で効果の確認ができていますが今後も継続的な推進が必要と思われます。

III ≪重点目標 施設運営面≫

1 保育園部門の運営について

令和 6 年 4 月より「おむつのサブスク」の開始とともに使用済みおむつを持ち帰りせずに園で処分を行うこととなり保護者支援の一つとなりました。また、「保育所等における ICT 化推進事業 (ICT 補助金)」を活用し、株式会社コドモンのシステムを導入。順次「登降園管理」「保護者との連絡」「保育計画・記録」「キャッシュレス化」を進め、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保護者にとって必要な情報を把握しやすい環境に努めました。

各園で実施した行事(保育参加、夏祭り、運動会、発表会など)には、多くの保護者の方々

が参加され、保育園での子ども達の姿を見ていただき、子ども達の成長を共有することが出来ました。

2 放課後等デイサービスの推進について

「ビーライトしんわ」と「しんわブライト」の2事業所で放課後等デイサービス事業を運営しました。重度の障がいを持つ児童を対象とした放課後支援と、発達障がい児を対象とした進和学園独自の総合的発達支援プログラムを提供しました。

2012年には9ヵ所であった市内の放課後等デイサービス事業所は、多少の増減はあるものの、年々増加し37ヵ所となっています。地域の事業環境が変化の中で競争力を高め差別化をはかるため、地域の支援ニーズの調査、短期入所や作業実習など法人の経営資源との組み合わせによる特色のあるサービス支援の提供、放課後支援の対象年齢の拡大、サービス支援内容のわかりやすい情報発信の強化に取り組みました。

放課後支援を提供するビーライト単位2の稼働率は前年度比大幅に増加しました(71.2%→88.2%)。一方、発達障がい児支援部門の稼働率は減少し回復の目途は立たない状況にあります(ビーライト単位1:77.9%→61.7%、ブライト:59.4%→50.2%)。地域の支援ニーズの実情に応じた専門支援の提供と事業収支を両立する運営形態の変更を余儀なくされています。

平塚市子ども教育相談センターとの連携の下、平塚市立小中学校の巡回相談を実施しました。また、学校の先生方からの直接相談にも数多く対応し、普通級に在籍する配慮を要する児童のための学習環境の整備や対応支援方法の検討に協力しました。

3 学童保育の推進について

令和2年度から「勝原学童保育会」、令和3年度から「旭学童保育会」の運営を保護者会から引継ぎました。令和6年度も勝原、旭それぞれ第1、第2の2単位ずつ、計4単位で運営しました。就学児童数は減少していますが、学童保育のニーズは年々増加しています。児童の増加に対応すべく、職員の確保、特に有資格者(放課後児童支援員)を確保すべく資格研修を奨励し採用活動に尽力しました。放課後等デイサービス事業で培った多様な発達特性を持つ児童を支援するノウハウも活用して、学童ならではの年齢幅の広い特有の集団での保育を通じて社会性の発達を支え人格形成の基盤づくりに寄与できるよう努めました。また、障害部門所属職員の応援配置や本部事務局機能などで総合的に学童保育部門の運営をバックアップしました。

遠足、学校プール開放、クリスマス会、手づくり給食といった行事を開催し、児童同士の親睦を深めながらさまざまな経験機会を提供しました。

保護者会と運営委員会を開催し保育状況を報告し情報共有をはかったほか、保育、地域・学校連携、事業運営に関する貴重なご意見を伺いました。

子どもたちは「しんわやえくぼ」での陶芸体験に参加し、福祉へのふれあいを進めました。

4 意思決定支援について

令和6年度、進和あさひホームがモデル事業で取り組んできた「意思決定支援に係る手掛かりシート」を各施設で取り組みました。また、意思決定支援の具体的な支援方法を習得するための「神奈川県意思決定支援実践研修」に参加しました。法人全体の意思決定支援プロジェクト委員会では、各施設の利用者一人一人の「意思決定支援に係る手掛かりシート」の作成を進めました。

5 やましろホームの定員変更について

令和6年度当初の進和やましろホームの通所生活介護事業の定員は30名でしたが、支援学校からの利用減少や他事業所を併用される方が多くなり、実際の利用人数が20名となりました。また週2日利用といった方がいらっしゃるため、利用実績としては17名に満たない状況

になりましたので、実情に合わせた定員変更を計画しました。法人と協議の上慎重に検討し、3月の理事会にて承認をいただきました。令和7年4月より定員を30名から20名に変更することになりました。

6 多様なニーズに対応するグループホームについて

グループホームを利用されているご本人は障がいの重い方、高齢の方なども利用するケースが増えてきており多様なニーズに対応できるようなグループホームが必要となっています。休日・夜間体制の人員配置強化、身体的介護、健康管理、栄養管理の強化を図り、どなたでも利用できる体制が必要となり改善に努めました。

7 生活体系の検討・推進について

- ① 保健活動は、保健委員会と法人、施設長会の協調のもと、利用者ご本人、ご家族および職員に対して、引き続き感染防止対策の徹底の呼び掛けを行いました。利用者ご本人の高齢化、重度化に対し医療機関との連携の必要性が高まっています。入所施設に限らず、通所系の事業所においても、ご本人・ご家族の高齢化が進んでおり、通院等の協力も行っております。利用者ご本人の通院に関する業務や内服薬の管理、毎月の血圧・体重の計測、日常の衛生への呼びかけを実施。また年2回の嘱託医による健康診断をはじめ、各種検査（胸部レントゲン、血液検査、尿検査、検便等）の他、口腔健診も実施しました。人間ドック（55名受診）、婦人科健診（16名受診）の結果をふまえ、健康の維持・増進、疾病の早期発見・早期治療を図るため個別的な具体策を計画・実施しました。感染症対策としてインフルエンザワクチンの接種（利用者と職員の全体で611名）を実施し、コロナ対策としては8回目のワクチン接種（46名）を実施と職員向けに第14弾の感染対策を発行し徹底を図りました。また職員の人間ドックについては健康助成規定により実施（153名受診）しました。
- ② 防火管理者会では各事業所の本人防災委員と共同で活動しました。毎年、平塚市災害対策課、地域消防団の協力のもと、総合防災訓練を行なっています。11月12日に土屋・吉沢地区で実施、11月19日に万田・高根地区で実施しました。その他にも毎月1回、各事業所で地震・火災のみならず、自然災害を想定した非常災害訓練も行ないました。AED・心肺蘇生法の技術の向上を目指し、講師の資格を保有している職員が講師となり講習会も行ないました。
- ③ 地域生活支援の拠点機能として、法人全体で、短期入所枠は計26床（やましろ4、あさひ4、はばたき10、万田8単独型）あり、在宅で障がいのある方の地域生活を支える機能、グループホームのバックアップ機能、緊急ケースの対応などの機能を果たしました。令和6年度は新型コロナウイルス感染症などの影響はほとんど受けることはありませんでしたが、季節性インフルエンザの影響は大きく受ける形になりました。各施設、事業所は感染拡大防止のため、陽性者の療養期間終了までにやむを得ない事情で利用される方以外のご利用については、ご理解、ご協力のもと調整させて頂きました。令和6年度の実績は、万田ホームは短期入所2,768件、日中一時支援691件、やましろホームは短期入所1,437件、日中一時支援309件。あさひホームは短期入所1,383件、日中一時支援126件。はばたき進和は短期入所1,872件、日中一時支援63件を実施しました。

8 作業体系について

- ① ホンダ車部品組立作業は、本田技研工業株式会社様のご支援のもと、51年目を迎えました。品質管理の強化に努め、80カ月連続で「ミスゼロ」を達成するなど、安定した作

業体制を維持しました。令和 6 年度は、コロナ禍の収束傾向や部品単価の見直しの影響を受け、工賃収入は 106,677 千円となり、前年比 8%の増加となりました。これにより、収益はコロナ前の水準まで回復しています。一方、EV（電気自動車）の普及や世界情勢の影響により、作業量は減少傾向にあります。引き続き、株式会社研進と連携し安定した受注の確保に取り組みました。

- ② 作業の確保については、生産事業推進会議を中心に、法人全体の横断的、柔軟的な生産事業体系をもって、また地域・各お取引関係者様のご協力もいただき受注並びに販路拡大に努めました。特に自主製品の生産については、サンメッセ、ルネッサンスを窓口に、平塚商工会議所の逸品研究会等へ参加、販路拡大、イベント等に積極的に参加を通して、受注増を実現しました。令和 6 年度は 235,511 千円となり、前年度比+8,573 千円で+3.8%と過去最高となっています。
- ③ サンメッセは平塚商工会議所の逸品研究会や名産品協議会へ参加、市内商工関係者と連携のもと製品開発、販路拡大に努めました。製パン・製菓作業は昨年を上回る販売会・イベントに参加し、売上は過去最高となりました。製パン班は令和 7 年 3 月に開催された「パンのフェス」へ参加し、新商品のアワード（表彰）において「トンちゃんぱん」がブロンズ賞を受賞、利用者の方が考案した限定ぱん「福ちゃんぱん」も好評でした。利用者皆さんの技術、熱意を伝えることができました。平塚市ふるさと納税返礼ギフト「湘南みかんぱん」の注文は 35 件でした。東京大学の学園祭がテレビで放送された際に、サンメッセのみかんぱんが紹介されたおかげもあります。工芸作業は季節に応じた商品を販売し多くの注文をいただきました。
- ④ ルネッサンスの農産品加工事業は 12 年目を迎え、80 以上の農家・業者からの受託で売上は前年を上回る 57,528 千円と過去最高を記録しました。しかしながら、生産農家の減少や天候不順の影響により、原材料の確保が思うように進まず、関係機関のご協力を得て、必要最低量である 20 トンを確保することができました。あわせて、HACCP に基づく衛生管理にも継続して取り組みました。
- ⑤ いのちの森づくりは(株)研進と協同で、学校の森づくりをはじめ、湘南国際村、NEXCO 高尾・小仏植樹祭等に参加しました。また豊島区より緑化推進のための苗木配布も行ないました。令和 6 年度の苗木の出荷数は 19,423 本となりました。平成 21 年度よりの累計出荷数は 384,519 本となりました。さらなる開拓を推進し、他法人施設との連携（どんぐりブラザーズ）に努めてまいります。
- ⑥ 施設外就労として地元高村住宅管理組合様より継続して団地内の清掃業務を請負い、地域社会と連携しながら取り組みました。しまむらストア様ともバックヤード作業に 2 グループ、環境整備に 1 グループを配置し作業に取り組みました。また各店舗にて進和学園自主製品を販売する「進和学園フェア」を定期的実施させていただき、継続的な連携を深めました。
- ⑦ 在宅就業支援制度の在宅就業障害者特例調整金の活用は、しまむらストア様、(株)研進を窓口として本田技研工業(株)様が対象となりました。制度の活用と周知を図り、受注拡大に努めました。
- ⑧ ルネッサンスは湘南西地区および平塚市の共同受注窓口として、地域の福祉事業所とのネットワーク構築や受注作業のマッチング機能を推進しました。人材不足の中、連携する事業

所間で調整し受注量の維持に努めました。現在、水道メーターの分解、どんぐり関連作業、公園清掃などで 13 の事業所と連携しています。また、平塚市ビルメンテナンス業協同組合様から平塚市聖苑の除草作業を受注し、これを推進しました。

- ⑨ ともしびショップ湘南平は、平成 30 年 3 月 25 日よりリニューアルオープンし、サンメッセしんわと一体的に運営しております。1 階の喫茶部門は、ホットケーキの店「湘南リトルツリー」として進和学園内で生産するパン類やトマトジュースなどを食材として活用し、他の福祉事業所とのコラボメニュー「サラカレー&ナンセット」は順調に売上げを伸ばしており、事業所間連携を推進しました。販売部門は、学園の自主生産品やお土産グッズ等を展示・販売しました。就労支援として利用者ご本人 3 名の方が交代で実習を実施しました。一昨年、外テラスにウッドデッキを増設し、ペット連れのお客様が多く来店されました。

- ⑩ 平塚市役所の 1 階東側多目的スペースにおける福祉ショップ「ありがとう」は令和 6 年 7 月で 10 年を迎え 8 月 7 日に感謝の意味をこめ 10 周年記念セレモニーをおこないました。運営は平塚市内福祉関係団体がひとつになり組織した「ひらつか福祉ショップ運営協議会」が主体となり、進和学園はその事務局を担当し事業を推進しました。多くのお客様にご来店いただき、また平塚市からの優先調達や市内企業による継続的なご発注もあり売上向上につながりました。進和学園の売上は 9,192 千円となりました。また生産事業推進会議パフォーマンス部会の FM 湘南ナパサ 78.3MHz のラジオ番組(ナパサクラブ制作)「バリア!フリフリ天国」(毎週月曜 20:00~20:30)も放送 10 年を迎え、あらたな企画内容で利用者ご本人が中心にパーソナリティとして参画し、福祉の実践からの情報発信、福祉啓発に努めました。

9 本人活動について

しんわ本人自治会連合会では、「自分で選んで自分で決める」「本人中心」を徹底してまいりました。令和 6 年度のすべての活動は通常の形で「しんわ本人自治会連合会定例役員会」も対面で行ないました。「しんわ本人自治会連合会決算総会」も 6 月 15 日(土)に西部福祉会館にて行うことができました。また、令和 6 年度もしんわ本人自治会連合会が中心となり、年末年始募金の活動を実施しました。募金のお届けは日程を調整し、令和 5 年度分を令和 7 年 1 月 20 日に平塚市長並びに各団体へ、しんわ本人自治会連合会役員代表がお届けしました。ご本人方の余暇の同好会活動や各種行事は、「しんわ文化スポーツ振興会」との協力体制のもと、活発に行うことができました。

10 しんわさわやか相談室

例年あじさいまつりの期間中に法人さわやか相談室を開催し、各事業所からの報告を基に法人のさわやか相談室の相談員の方々との意見交換が行われていましたが、令和 2 年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受けてあじさいまつりを中止していました。令和 6 年度は久々の対面開催を計画しましたが、既存の行事日程で調整することが難しく、相談員の方々には書面報告としました。各施設においては日頃より多様な相談を貴重なご意見として受けとめ、真摯な対応に努めました。

11 主な全体行事

- ① 第 72 回湘南ひらつか七夕まつり(令和 6 年 7 月 5 日~7 月 7 日)は予定通り開催され、進和学園からは「進和七夕ものがたり」をテーマに仙台和紙、折鶴、貼り絵等をふんだんに使った竹飾りを掲げました。竹飾りのコンクールでは「準入選」となりました。和紙を使った飾りは皆さんに喜んでいただきました。また、「第 23 回さわやか文化スポーツ大会」(令和 6 年 9 月 27 日)も規模縮小ではありますが、開催することができました。ひらつかサン・ライフアリーナに約 500 名が一堂に集まり、卓球やバドミントン、ソフト

ボウリングやボッチャなどのスポーツを楽しむことができました。毎年好評であったパン食い競争は方法を変え、くじを引いて後からサンメッセのお菓子と交換という方法を取りました。ロビーでは自主生産品の展示や茶道同好会によるお茶のおもてなしも好評でした。文化・スポーツを通じて多くの方とふれあうことができました。

② 本田技研工業様には、七夕まつりの期間中に埼玉製作所より 6 名の方がご来訪くださり、各事業所をご視察いただき、交流を深めました。クリスマス交流会では、購買部門より 13 名の方がサンタやトナカイに扮してご来訪くださいました。とびっきりレインボーズの演奏や各事業所での交流を通して盛り上がることができました。利用者本人および職員全員に特製の T シャツとクリスマスプレゼントを 860 名分いただきました。

③ 初天神 令和 7 年 1 月 25 日(土)地主の真壁様と万田ホームの利用者ご本人と職員、いずみ保育園にてお参りをしました。

12 月報しんわ

進和学園の活動報告や情報発信の手段として、「月報しんわ」を昭和 50 年より発行しています。月報編集委員会が中心となって、読みやすく且つ内容の充実に努めました。令和 6 年は行事等も再開し、3 か月ごとに 1,390 部を発行しました。関係者はじめ地域、ボランティア、社会ご支援者、行政関係に配布し、ホームページでも公開し情報開示に努めました。

IV<<職員の処遇について>>

一人一役を合言葉に、一人ひとりが学園運営に参加することを主眼に各種事業を展開しました。

1 職員互助会について

職員の福利厚生を推進するため、法人全職員参加のもとに互助会を設立して 28 年。有効に運用され、職員の安心感は深いものがあります。令和 6 年度は職員健康共済規定の出産休業援助事業による出産給付金支給は 8 名（給付額 1,503,971 円）、一般疾病による療養給付金支給は 11 名 27 件（給付額 1,879,110 円）といずれも多くあり 770,497 円の単年度赤字となりました。傷害保険の利用は 9 名 9 件（保険金 232,000 円）でした。しんわ家族会様には、互助会設立以来継続しての助成に深く感謝いたします。

2 労務について

労務委員会と協議調整して、職員の多様な働き方が可能となる条件を整理するなど、働きやすい職場づくりを進めました。育児休業規定及び介護休業規定の一部改定につきまして、男女とも仕事と育児・介護を両立できるように、育児期の柔軟な働き方を実現するための措置の拡充や介護離職防止のための雇用環境整備、個別周知・意向確認の義務化など、令和 7 年 4 月 1 日から施行される育児・介護休業法の改正に準じて、両規定の一部改定を図りました。給与面につきましては最低賃金上昇に伴い本俸の時給単価を上げること、諸手当を本俸に組み込む事で全体の本俸のベースアップを図りました。また、夜勤手当の増額など諸手当の見直しも行いました。

3 永年勤続表彰感謝について

令和 6 年度永年勤続者は、勤続 5 年(14 名)、10 年(17 名)、15 年(11 名)、20 年(7 名)、25 年(5 名)、30 年(6 名)、35 年(3 名)、40 年(2 名)、45 年(2 名)、計 67 名でした。感謝式は、障害部門は 12 月 6 日(金)、9 日(月)、保育園部門は 12 月 19 日(木)に分散して行い、感謝金を贈り表彰感謝を実施しました。

6 年度末の職員数 423 名のうち、継続職員 255 名、嘱託職員 27 名、準職員 141 名となります。(常勤職員率 66.6%。内訳は男性 79.2%、女性 53.9%)

男性職員は 154 名、平均勤続年数 16.49 年、平均年齢 47.18 歳です。

女性職員は 269 名、平均勤続年数 10.14 年、平均年齢 46.38 歳です。

V《理事会・評議員会の開催状況について》

理事会 令和 6 年 6 月 6 日 (木)	理事 9 名 監事 2 名	第 1 議案 令和 5 年度事業報告について 第 2 議案 令和 5 年度決算報告について 監事監査報告について 社会福祉充実残額について 第 3 議案 運営規程の一部改定について 平塚市地域生活支援拠点登録 施設入所支援の生活介護の営業時間 サンシティひらつか 勝原学童保育会 第 4 議案 定時評議員会の開催について
評議員会 令和 6 年 6 月 21 日 (金)	評議員 7 名 監 事 2 名 理事長	第 1 議案 令和 5 年度事業報告について 第 2 議案 令和 5 年度決算報告について 社会福祉充実残額について 監事監査報告について 報告事項 令和 6 年度事業計画及び当初予算について
理事会 令和 6 年 11 月 21 日 (木)	理事 8 名 監事 1 名	第 1 議案 令和 6 年度第 1 次資金収支補正予算について 第 2 議案 規程等の一部改定について 給与規程について 放課後等デイサービス運営規程について 経理規程について 第 3 議案 県指導監査結果報告に係る改善報告について
理事会 令和 7 年 3 月 20 日 (木)	理事 9 名 監事 2 名	第 1 議案 令和 6 年度第 2 次資金収支補正予算について 第 2 議案 令和 7 年度事業計画（案）について 第 3 議案 令和 7 年度当初予算（案）について 第 4 議案 地域連携推進会議の設置について 第 5 議案 規則・規程等の一部改定について 運営規程①やましろホーム定員変更 ②地域連携推進会議 給与規程①障がい部門 ②保育園部門 第 6 議案 保育園の県市実地指導監査報告について 第 7 議案 任期満了に伴う役員、評議員、評議員選任・解任委員の候補者について

令和 7 年 6 月 5 日
社会福祉法人 進和学園